事業計画書目次

[港湾局] 15款1項5目 港湾施設等維持費 (単位:千円)

計画	事業名		ダウロ 6年度	令和5	5年度	増△減(6-5)	新 規 •
書頁	3 310	総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	拡充
1	機械関係修繕費	51,813	51,813	54,540	54,540	▲ 2,727	▲ 2,727	
2	船舶関係修繕費	90,257	90,257	95,007	95,007	4 ,750	▲ 4,750	
3	電気関係修繕費	127,151	127,151	119,092	119,092	8,059	8,059	
4	建物関係修繕費	85,204	85,204	94,951	94,951	▲ 9,747	▲ 9,747	
5	土木関係修繕費	220,940	215,940	284,496	241,106	▲ 63,556	▲ 25,166	
6	ストックマネジメント 事業	134,951	134,951	145,304	145,304	▲ 10,353	▲ 10,353	
7	南本牧心頭改修事業費	30,840	30,840	28,800	28,800	2,040	2,040	
8	施設維持事務費	3,949	3,949	4,936	4,936	▲ 987	▲ 987	
9	建設事務費	710	710	888	888	▲ 178	▲ 178	
10	会計年度任用職員雇用 経費(電気担当業務)	9,746	9,709	8,423	8,392	1,323	1,317	
11	大黒ふ頭嵩上げ事業	5,000	5,000	0	0	5,000	5,000	
12	賑わい・客船施設改修 等事業	12,400	9,100	0	0	12,400	9,100	
13	本牧心頭D突堤受電設 備更新費	31,000	31,000	0	0	31,000	31,000	0
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	803,961	795,624	836,437	793,016	▲ 32,476	2,608	

					令和6	6年度 事 ———	来同	订 <u>)</u>	音 			
事業局課		港湾	局		維持保全調	果	新	規拡充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目		一般:	会計		15	款 1 項		5 目	政策番号	38	施策番号	1
事業名称		 機械	関係修繕費	}								
												(単位:千円)
								財	源内訳			(半世・1日)
区 分		金	額	[3	E	県			その他		市債	一般財源
令和6年度			51, 813		0		0			0	0	51, 81
令和5年度			54, 540		0		0			0	0	54, 54
增▲減 			▲ 2, 727		0		0			0	0	▲2, 72
		令和34	年度	令和4	1年度			令	·和7年度	4	う和8年度	令和9年度
事業費			79,000	1. 1.	60,600				104,0		104, 019	104, 02
市債+一般財源	1		79, 000		60, 600				104, 0		104, 019	104, 02
事業費			60, 333		67, 223					•	•	
市債+一般財源			60, 333		67, 223							
事業概要(アクティビテク	۲)	物流	抗施設、市民	利用施設、	庁舎等の機構 庁舎等の維持 確保します。	成設備の機能を維 寺管理のため、各	持する 法令の	ために袖)規定に基	甫修工事等を 基づき消防設	実施します備、電気設	·。 備、浄化槽等の保守	点検を実施し、各
事業指標① (アウトプット	.)	年度	3年度	Ē	4年度	5年度		6年月	É	7年度	8年度	9年度
港湾施設の適正な維 寺保全	単位	目標										
		実績								/		
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度		4年度	5年度		6年月	度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標										
		実績					1_					
		各旅	起設の運営に	支障をきた	こさないようホ	幾能を維持してい	くため	には今後	後も継続が必	要な事業で	す。	
事業目的												
背景・課題						人し点検対象施設 曹、南本牧ふ頭汚					化の拡大によりさら 要です。	に削減しました。
根拠法令・方針決	·裁等	港湾法	と、建築基準	法、浄化槽	· · · · · · · · · · · · · ·							
根拠・データや	等	市月昇降	利用施設等	〔159施設〕 レベーター	記設の種類及で の空調設備 - 41基、エジ	バ数量 ・衛生設備 ─≒ スカレータ 7基	t :					
		1										

事業開始年度	昭	和24年度				
						(単位:千円)
		細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1	機械設備維持補修業務	35, 513	39, 740	▲ 4, 227	工事規模による減
和事未(事未)()	2	機械設備保守点検業務	16, 300	14, 800	1,500	労務・資材単価の増
		細事業合計	51, 813	54, 540	▲2,727	

事業スケジュール

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	川邉 哲也	中込 茂雄	羽田 博史

事業局課		港湾	局		維持保全	:課		,	新規	拡充	□新規		拡充	事業評価書番	号	2
歳出予算科目		一般:	会計		15	款	1 J	頁	5	目	政策番号		38	施策番号		1
事業名称		船舶	関係修繕費		•		•									
	$\overline{}$															(単位:千円)
区分		金:	岁 百		-						源内訳					40. D 1 Nove
令和6年度		並	90, 257	Ξ	0	\vdash			0		その他	0		市債 0		一般財源
令和5年度			95, 007		0	+			0			0		0		90, 257 95, 007
増▲減			▲ 4, 750		0	+			0			0		0		▲ 4, 750
						' 										· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
歳出		令和3年		令和4					-	令	和7年度		令	和8年度		令和9年度
予 事業費 算 市債+一般財源	+		48, 147		61, 118	┨			-			000		95, 000		95, 000
決 事業費			48, 147 48, 679		61, 118	┨					95,	000		95, 000		95, 000
算 市債+一般財源			48, 679		60, 437	-										
事業概要(アクティビテ	ィ)	港務服また、港務服	廷及び清掃船の 法定検査の該 廷及び清掃船、	安全航行 当船につ 浮さん橋	を確保するいては、検 等の突発的	ため、 (査をう)な不」	年次整備 受検し合格で 具合には、	・修編 するた 緊急の	善を3 ための り修編	実施しま の整備を 善で対応	す。 :併せて実施 :します。	をしま	ミす。			
事業指標① (アウトプット	·)	年度	3年度		4年度		5年度			6年度	Ę	,	7年度	8年度		9年度
船舶の適正な機能維 持	単位	目標														
		実績											/			
事業指標② (アウトカム))	年度	3年度		4年度		5年度			6年度	Ę	,	7年度	8年度		9年度
	単位	目標														
		実績							_				/			
事業目的		港湾	弯施設の管理上	必要とな	る船舶の運	用に	支障をきたる	きない	いよう	う機能を	維持してい	いくた	<u>-</u> めには ⁴	今後も継続が必	要な事	事業です。
背景・課題																
根拠法令・方針決	裁等		そ全法及び船舶													
根拠・データ	等 ———		E2隻、清掃船3													
事業スケジュー	- ル	谷平度	₹において船舶	0 分核 旧 莊	付りためり	116 花子 3	帝耒榜で1」	, ·								
事業開始年度	Ę	昭和24	4年度													
		1	細事	業名称		Г	6年度		_	5年月	· ·	差引	(増減)			<u>位:千円)</u> 成説明
細事業(事業内訳)	1 船	拍修繕等業務			\dashv		90, 257	7	- 10	95, 007	, <u></u>		750 修繕規模等に		= 4 =
			細事業合	·計		+		90, 257	+		95, 007		▲ 4,			
L News										1	30,001		_ 1,	· · · ·		
本資料は、評価やデ 公正・適正に作成し		ど踏ま	え検討し、	課長	川邉 哲也			H	係長	中込	茂雄			羽田 博5	ŧ	

新規拡充 □ 新規 □ 拡充

事業評価書番号

3

維持保全課

港湾局

事業局課

蔵出予算科日		一般的	岩町	15	款 1 埧	5	月月 政策番	:号 38	施策番号	1
事業名称		電気	関係修繕費	7						
										(単位:千円)
区 分		金 :	姷		T		財源内	訳	+/#	60,0435
 令和6年度		3Z.		国	県	0	その他	0	市債	一般財源
令和5年度			127, 151	0	-	0		0	0	127, 151
増▲減			119, 092 8, 059			0		0	0	119, 092 8, 059
71 - 100			0, 009		<u>' </u>	0		<u> </u>	<u> </u>	0,009
歳出		令和3年	丰度	令和4年度]		令和7年度	E 令	和8年度	令和9年度
予 事業費 算 市債+一般財源			98, 350	87, 880)		12	25, 020	125, 020	125, 020
			98, 350	87, 880	<u>)</u>		12	25, 020	125, 020	125, 020
決 事業費 算 市債+一般財源			80, 702	72, 557	7					
算 市債+一般財源			80, 702	72, 557	<u>'</u>					
事業概要(アクティビテ	ィ)	物流	『施設、市日	i気設備(上屋を除く。 ≳利用施設、庁舎等の維 ≥を確保します。) の改修工事を行り は持管理のため、各	ハ、設生令の	は備機能を維持する 対定に基づき消し	るため補修工事等 防設備、電気設備	等を実施します。 構等の保守点検を3	ミ施し、各施設の機
事業指標① (アウトプット	·)	年度	3年度	4年度	5年度		6年度	7年度	8年度	9年度
港湾施設の適正な維 持保全	単位	目標								
+ 1/4 (14 (T C C		実績								
事業指標② (アウトカム))	年度	3年度	4年度	5年度	-	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標								
		実績				_				
背景・課題		平成消防用	18、19年月 日設備及び電	に指定管理者制度を導 気設備については法令	導入し点検対象施設: ↑上継続が必要です。	を削減	ർ、平成23年度に	は物流施設一元化	との拡大によりさら	っに削減しました。
						1.51				
根拠法令・方針決	裁等			(設備技術基準、消防法		弯法、	横浜市電気工作物	物保安規程及び記	十量法	
根拠・データ	等	市民計量	利用施設等 法による電 市電気工作	5 主な港湾施設の種類及 等(65施設)の愛変電影 直力量計の検定有効期間 中物保安規程 は受時期(期間)による は受時期(期間)による	设備 一式 引(7年~10年)	4年前	7後、小型蓄電池	等3年〜6年程度だ	£ E')	
		各年度	において港	は湾施設の電気設備の維	‡持保全業務を行う。					
事業スケジュー	-ル									
事業開始年度	Ę	昭和24	1年度							
				田事業名称	6年度	$\overline{}$	5年度	差引(増減)		単位:千円) 領減説明
		1 電気	式設備維持補修 1000円		106,	901	98,842		059 工事規模による増	1 NABARA 3
細事業(事業内訳)	sik A	試設備保守点検	文業務		\dashv		0,		
		2 电			20,	250	20, 250		0	
			細事	業合計	127,	151	119, 092	8,	059	
本資料は、評価やデ 公正・適正に作成し		 : を踏ま	 え検討し、	課長 川邉 哲也		係县	して 大輔		羽田 博史	

事業局課		港湾月	局		維持保全	課		新	規拡充	□新規	₹ □	拡充	事業評価書番	寺 4	
歳出予算科目		一般名	会計		15	款	1 項	į į	5 目	政策番	号	38	施策番号	1	
事業名称		建物	関係修繕費												
										\	1m			(単位:	千円)
区分		金	額	玉	1		県			源 内 i	沢	-	市債	一般財	酒
令和6年度	-	<u> </u>	85, 204	175	0			0	+	CVAIR	0	'	0	川又只	85, 204
令和5年度			94, 951		0	_		0	+		0		0		94, 951
増▲減			▲ 9, 747		0			0			0		0		▲ 9, 747
歳出	1	令和3年	年度	令和4	年度	1			令	·和7年度		令和	口8年度	 令和9年	 度
予 事業費			109, 000		87, 200						9,000		109, 000		109, 000
第 市債+一般財源			109, 000		87, 200]				10	9,000		109, 000		109, 000
決事業費			102, 924		84, 440										
算 市債+一般財源			102, 924		84, 440]									
事業概要		市民利	川用施設、庁舎	厚生施設	、付属施設	等の権	幾能を維持す	るため	か補修工事	事等を実施	色しまっ	r.			
(アクティビテ	1)														
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度		4年度		5年度		6年月	芰		7年度	8年度	9年	连度
港湾施設の適正な維 持保全	単位	目標													
		実績						+							
事業指標②								_							
(アウトカム)		年度	3年度		4年度		5年度		6年月	美	<u> </u>	7年度	8年度	9年	度
	単位	目標													
		実績						1				/			
		各施設	骨の運営に支障	をきたさ	ないよう機	能を終	推持していく	ため、	今後も維	継続して乳	実施し る	きす。			
事業目的															
子水口17															
背景・課題															
根拠法令・方針決	裁等		E、消防法、労												
		市民	F理している主 民利用施設 94	施設	設 (建築)	の種類	頃及び数量								
		庁舎	f施設 7: D他 58:	施設 施設											
根拠・データ	等														
				11.=0 - 34		I I e	A 311/ 76- 3 / 2 3								
		各年度	Eにおいて港湾	施設の建	物に係る維	持保 🗈	主業務を行り	0							
事業スケジュー	・ル														
	_	n77-6	4.左座												
事業開始年度	į.	昭和24	1年度											(単位:千円)	
		1 24. 1		業名称			6年度		5年月	隻	差引	(増減)		学 <u>版</u> . 「 <u>口</u>) 曾減説明	
細事業(事業内訳)	1 建物	勿維持補修業務				8	5, 204		94, 951		▲9, 74	47 工事規模等による	5減	
			細事業合	計			8	5, 204		94, 951		▲9, 74	17		
本資料は、評価やデ	ータなと	を踏ま	え検討し、	課長				係:							
公正・適正に作成し	ました。				川邉 哲也				船田	克彦			羽田 博史		

					1	- 1 /2		4 /1·	C - -				_		
事業局課		港湾月	局		維持保全	課		3	新規拉	太充 □	新規	□拡	充事	業評価書番号	5
歳出予算科目		一般会	会計		15	款	1	項	5	目 政第	策番号	38		施策番号	1
事業名称		土木園	関係修繕費	}											
	_									nt Nee .	L ===				(単位:千円)
区分		金	額		el .	I				財 源 [信	一般財源
		312.	220, 940	<u> </u>	5,000				0	その	1111	0	11.	10,000	205, 940
令和5年度			284, 496		41, 000				0		2.	390		82, 000	159, 100
増▲減			▲ 63, 556		▲36,000				0		▲ 2,			▲ 72, 000	46, 834
歳出		令和3年	 	△ ∓n.	1年度	1				△ ∓n7/	左		△ ∓n	0左座	△和0左座
	+	11 √∏9.1	+及 294, 700	T1 111	306,804				\vdash	令和74	平及 380,	000	市和	8年度 380,000	令和9年度 380,000
予 事業費 算 市債+一般財源			262, 903		256, 804						380,			380, 000	380, 000
決 事業費			468, 982		450, 822									000,000	330, 300
決 事業費 算 市債+一般財源			379, 519		402, 719]									
事業概要 (アクティビティ 事業指標① (アウトプット				施設の機能	荷捌き地・ を維持しま 4年度	す。 	の点検訓 5年度	間査によ		劣化や損傷 6年度	悪を把握	 程した施 7年		多及び修繕を行り 8年度	い、荷役作業や市民 9年度
港湾施設の適正な維		- IT						-+							
持保全	単位	目標													
		実績					/						/		
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	:	4年度		5年度		(6年度		7年	度	8年度	9年度
	単位	目標													
		実績						1					/		
事業目的背景・課題		高度	E経済成長期]などに整備	さないよう 背した多数の 増加します	施設が経									全対象施設が増える
根拠法令・方針決	裁玺	港湾注	:第34条(第	12条の規定	どを準用)、	第56条(カ2の2	2							
根拠・データ等		係留施 臨港交 臨港交	を通施設(橋 を通施設(道 ぎき地 256ha	t、物揚場、 f梁・トンネ f路) 56km	153施設 海づり施設 ル)49施設)122施	設								
事業スケジュー	ル	各年度	Eにおいて港	き湾施設の維	持保全業務	を行う。									
事業開始年度		昭和24	4年度												
			糸				6年月		1	5年度		差引(北	曽減)		<u>単位:千円)</u> 曽減説明
		1 港湾	弯施設維持補修			-		191, 940)	149,		÷. (*		1 工事規模による増	
細事業(事業内訳))	oxdot	弯施設調査点検	等業務		+		14, 000	+	12,0) 施工内容による増	
/ ** サホ (→ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	弯メンテナンス	等事業		+			+		_				-
		3				+		15, 000	+	123, (+		-) 工事規模の減	
		<u> </u>	細事	業合計				220, 940)	284,	496		▲ 63, 556	3	
本資料は、評価やデー		`を踏ま	え検討し、	課長	川邉 哲也			_1	係長」	峯岸 崇				羽田 博史	

				令和6	6年度 事	業記	計画電	小					
事業局課		港湾月	司	維持保全	課	新邦	規拡充	□ 新規		拡充	事業評価書番-	号	6
歳出予算科目		一般名	会計	15	款 1 項	5	5 目	政策番号		38	施策番号		1
事業名称		スト	ックマネジメン	/ト事業									
	$\overline{}$												(単位:千円)
区 分		金	額	国	県			源内訳			市債		一般財源
 令和6年度		31/2	134, 951	0		0		CVJIE	0		0		134, 951
令和5年度			145, 304	0		0			0		0		145, 304
増▲減			▲ 10,353	0		0			0		0		▲ 10, 353
歳出		令和3年		令和4年度			令	和7年度		令	和8年度		
予 事業費			147, 100	145, 120				150,	000		150, 000		150, 000
算 市債+一般財源			147, 100	145, 120				150,	000		150, 000		150, 000
決 事業費			82, 552	106, 678									
算 市債+一般財源			82, 552	106, 678									
事業指標① (アウトプッ 点検施設数		年度目標	3年度	4年度	5年度		6年度	175		7年度 13	8年度	145	9年度
	施設	実績	140)					_	/			
 事業指標② (アウトカム		年度	3年度	4年度	5年度		6年度	į.		7年度	8年度		9年度
	単位	目標											
		実績								/			
事業目的背景・課題		新規		に基づく事業であ るストックの増加・			施設の経	年劣化の遺	進行に	こより、点	京検や調査業務は	今後も	ら増加すること
根拠法令・方針を	 块裁等	港湾法	第56条の2の2										
			設(防波堤、護設等(岸壁、物	岸等)153施設 揚場、海づり施設))122施設								

臨港交通施設 (滝路) 56km 荷さばき地 256ha 緑地 84ha

根拠・データ等

各年度において港湾施設の建物に係る維持保全業務を行う。

事業スケジュール

事業開始年度 昭和24年度

	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
細事業(事業内訳)	1 ストックマネジメント事業	134, 951	145, 304	▲ 10, 353	調査内容による減
	細事業合計	134, 951	145, 304	▲ 10, 353	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	川邉 哲也	吉野 博之	羽田 博史

事業局課		港湾	局	物流企画	課		¥	新規 拉	太充	□ 新規	□拡	充 :	事業評価書番-	号	9
歳出予算科目		一般:	<u> </u>	15	款	1 Ŋ	頁	5	目	政策番号	37	\dashv	施策番号		2
事業名称		南本/	牧ふ頭改修事業												
															(単位:千円)
区 分		金	攻 百	玉	I	ı				源内訳		_	+ /生		机中水石
 令和6年度		717	30, 840	0		県		0		との他	0		市債 0		一般財源 30,84
令和5年度			28, 800	0				0			0		0		28, 80
増▲減			2, 040	0				0			0		0		2, 04
歳出		令和3	年度	令和4年度	1				令	和7年度		令和	108年度	2	令和9年度
予 事業費			46, 733	36, 000]					41,	000		41,000		41,00
市債+一般財源			46, 733	36, 000						41,	000		41, 000		41,00
央 事業費 市債+一般財源			22, 192	21, 531											
17 16 1 //(XX110/x			22, 192	21, 531	J										
事業概要 (アクティビテ	ィ)	南本物	女ふ頭におけるふ <u>ឆ</u>	預関連用地の整備	やイン	フラの改作	修・維‡	寺管理	等						
事業指標① (アウトプット	·)	年度	3年度	4年度		5年度			6年度	ŧ	7年	度	8年度		9年度
整備·改修 維持管理 等	単位	目標	推進等	推進等		推進	等			推進等		推進等	推進	生等	推進等
	事業	実績	推進等	推進等		/					//				
事業指標② (アウトカム))	年度	3年度	4年度		5年度			6年度	ŧ	7年	度	8年度		9年度
	単位	目標													
		実績				/									
		横浜港	*とおける新たな	勿流拠点として、	整備を	推進しまっ	す。								
事業目的															
背景・課題			けるコンテナ貨物! 総合物流ターミナ/ ます。												
根拠法令·方針決	裁等	港湾沿	去、港湾整備促進	去、横浜市生活環	境の保	全等に関っ	する条	:例							
根拠・データ	等	平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平平	5 2年1 2月:南 2年 1月:地 2年 2月:地 3年10月: 選第 11年 5月:第 12年 3月:第 12年 4月: M6 27年 4月: M6	区全体の公有水面 立工事着工 1 ブロック埋立設発 3 ブロック埋立竣 1 ブロック埋立竣 C - 1 ・ 2 コンテ	埋立免 生土受 功 功 ナター	許取得 入開始 ミナル供月	令						ーミナル供用 竣功・整備等		
	-ル	令和 3	3年度以降:第5	ブロックの埋立竣	I、ふi	頭関連用均	也整備	、ふり	質内イ	ンフラのは	女修・維持	管理等	Ý.		

				·	(単位:千円)
	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 南本牧ふ頭改修事業費	30, 840	28, 800	2,040	事業進捗による増
	細事業合計	30, 840	28, 800	2, 040	

事業開始年度

平成元年度

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、	課長	係長	
公正・適正に作成しました。	氏家 治	岡田 貴志	立川 碩志

事業局課		港湾月	司		維持保全	課			新規	見拡充	□ 新規		拡充	事業評価書番	号	10
歳出予算科目		一般名	会計		15	款	1	項	5	目	政策番号	<u>1</u> .	99	施策番号		99
事業名称		施設約	维持事務費												•	
	ı									H∔	源内訳	1				(単位:千円)
区分		金	額	玉	1		県		Ι		源 内 訳 その他		F			
令和6年度			3, 949		0		<i>></i> \		0		.C ¢>IE			0		3, 949
令和5年度			4, 936		0	_			0	0		0		0		4, 936
増▲減			▲987		0				0			0		0		▲987
歳出	Ι.	令和3 4	主度	令和4	- 年度	1			Γ	会	和7年度		会和	□8年度		令和9年度
予事業費		13.1110	7,714	14.114.7	6, 171	1			ŀ	1,		, 000	13.41	12,000		12,000
第 市債+一般財源			7, 714		6, 171				İ		12,	, 000		12,000		12, 000
決事業費			10, 919			1										
算 市債+一般財源	市債+一般財源 10,9				10, 624											
事業概要 (アクティビティ)	施設	と維持に係る値	別事業に	属さない業	終諸統	圣費									
事業指標① (アウトプット)		年度	3年度		4年度		5年度	:		6年度	Ę		7年度	8年度		9年度
	単位	目標														
		実績														
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度		4年度		5年度	:		6年度	Ę		7年度	8年度		9年度
	単位	目標														
		実績											/			
事業目的		引き	続き、当課の)業務に必	要となる諸	経費 り	こついて	執 行す	-る。 							
根拠法令・方針決裁	裁等															
根拠・データ等	;		医実績等													
事業スケジュー/	rV	各年度	だにおいて必 要	となる諸	経費を執行	rする。 										
事業開始年度		昭和24	1年度													
				事業名称			6年	.度	\neg	5年月	· ·	差引	(増減)			立:千円) :説明
細事業(事業内訳)		1 施記	り 段維持事務				- 1		949	16	4, 936			37 修繕費等の減		
		\vdash	細事業	 수計		\dashv			949		4, 936		▲98	37		
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し				課長		L			係長				Т			
本資料は、評価やテー 公正・適正に作成しま		11.75					安部 拓磨						羽田 博史			

事業局課					建設第二課				新規拡充 □ 新規				拡充	事業評価書番	킂	11
歳出予算科目		一般会	計		15	款	1	項	5	目	政策番号	-	99	施策番号		99
事業名称		建設事	事務費													
								_							(単	位:千円)
			Lore .								源内訳					
区分		金		3			県		_		その他		市債		一般	財源
令和6年度 令和5年度	+		710		0	 			0			0				710
増▲減			888 ▲178		0	-			0			0				888 ▲178
									<u>`</u>			<u> </u>				
歳出		令和3年		令和4						令	和7年度		令	和8年度	令和!	9年度
予 事業費 算 市債+一般財源	_		1, 387		1, 110	-			-			710		710		710
決 事業費	-		1, 387 1, 042		1, 110 1, 386	1						710		710		710
算 市債+一般財源			1, 042		1, 386	1										
		T 1. 1. 41	· ·			,		44								
事業概要		南本牧	ふ頭建設に関	する工事	の設計・監	督業	務等及び鮭	談第	二課連	重宮 に伴	半り事務経り	貸				
(アクティビティ	ሰ)															
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度		4年度		5年度			6年度	Ŧ	7	7年度	8年度		9年度
		tar						\dashv			+					
	単位	目標														
		実績										_	/			/
事業指標②		年度	3年度		4年度		- /r: #			c tr: tr	-	<u>/</u> ,	7/1: #	0左连		0左座
(アウトカム)		中及	3年度		4平及		5年度			6年度	ž.		7年度	8年度		9年度
	単位	目標														
		実績														
		1 1	、前建設に関	まる丁重	の設計・断	松業	※ 笠乃 バ苺	:設策	一誰の	の運営を	~ 港りかくす	生め ア	こしか目			
		THI / THI /	の現在以に内) .O.T.4	V) [[M] [[]	. 🛮 🔭	137 F X O A	= HX 313	—µ∧ v	/年日で	. TIP 7 '6 \ X	<i></i> √√	,	inje o ev a j	0	
事業目的																
背景・課題																
1,20																
根拠法令・方針決	+1: /*/*	. ⊭派	:市旅費条例・	⊭ 浜吉伽	12. 坦則。塔	派古:	名質 泣管	F 75. 7 K	全柱 /	스칼나티미	. ⊭派古	卸約排	1 Bil			
似地伝节" 力虾茯	双 守	1男供	·叫灬貝术例。	风状印物	1011/元月11 * 11円	1 751,	」 开、 (仄昇	~ /X U`	业奖	云口 况只	1男供用5	ベルリズ	LP(1)			
根拠・データ等	É															
	Ŧ															
		随時														
事業スケジュー	ıl.															
事業ハケンユ	//															
事業開始年度	:															
丁 未用知干及	·	<u> </u>													(単位:千	円)_
		Zah∋r	細事 _{と事務費}	業名称			6年月	度	1	5年月	度	差引	(増減)		曽減説明	
細事業(事業内訳))	1 建形	(事伤員					71	10		888		A	178 昨年度実績による	が減及び見直	しによる減
			細事業合	·計				71	10		888		A	178		
本資料は、評価やデ		(を踏ま	え検討し、	課長	7 m 7 -			Ī	係長		/= -			, n	·	
公正・適正に作成し	ました。				浅野 善広					柏木	1言			小島 千亜	RC .	

						1. 1		<u> </u>		1~ 1		-					
	事業局課		港湾月	司	Á	維持保全	課			新規	見拡充	□ 新規	□ 扨	太充 事	事業評価書番	号	12
	歳出予算科目		一般的	会計	· ·	15	款	1	項	5	目	政策番号	3	38	施策番号		1
	事業名称		会計年	丰度任用職	員雇用経費	(電気技	旦当業	(務)	- 1								
																	(単位:千円)
	区 分		金	額	玉		1					源内訳			債		一般財源
			<u> </u>	9, 746		(が		0		-C 071E	37	"	0		9,709
	令和5年度			8, 423		(0			31		0		8, 392
	増▲減			1, 323		(0			6				1, 317
	歳出		令和3年	丰度	令和4年	 F度	1			Γ	令	·和7年度		令和	8年度		令和9年度
予	事業費			0		8, 318	-						350		8, 350		8, 350
算	市債+一般財源			0		8, 300	-					8,	300		8, 300		8, 300
決算				0		7, 630 7, 603	┥										
		-1	T-4	<u> </u>			_	- free-rm 1	wr 23		31 km etc to	C 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11		TI) . 1. 1.			
	事業概要 (アクティビティ	<i>a</i>)			受電設備(2 、年末年始及												
		1 /	 							Ι		1			T		
	事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4	年度		5年度	:		6年月	度	74	年度	8年度		9年度
		単位	目標														
	-		実績						/							_	
Ш	丰米长年 ②		夫稹														
	事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4	年度		5年度			6年月	度	74	年度	8年度		9年度
		単位	目標														
	-		実績													/	
Н			1 1	業法第43条	 の規定により	、特高受	電設化	備毎に電	気主任	技術	者を常見	上 iで配置し、	適切	な管理を行	上 すうこととされ	1てい	ます。港湾局管
	本米口 44		理の特	F高受電設備	iにおいても、	施設毎に	二会計4	年度任用	職員 1	.名を	常駐さも	せ、管理・対	応を行	ううことが	が必須となりる	ます。	
	事業目的																
	背景・課題																
根	拠法令・方針決	裁等	地方公	:務員法第22	2条の2、電気	事業法第	543条										
	根拠・データ等	色															
		4															
			各年度	において会	計年度任用職	桟員を雇用	しま	す。									
	事業スケジュー	ル															
	事業開始年度	:	令和4	年度												/w··	(
			L		事業名称			6年	度		5年月	度	差引	(増減)	<u></u>	(単位 増減	<u>忙:千円)</u> 説明
	細事業(事業内訳))	1 会計	十年度任用職員	雇用(電気担当美	業務)			9, 7	9, 746 8, 423						Á	
			細事業	細事業合計 9.					9,746 8,423 1,323								
本	資料は、評価やデ	ータなと	ごを踏ま	え検討し、	課長		•			係長							
公	正・適正に作成し	ました。				邉 哲也					山下	大輔			羽田 博史	t	

	事業局課		港湾月	司		建設第一	課		新	規拡充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	7	
	歳出予算科目		一般多	会計		15	款	1 項	5	目	政策番号	37	施策番号	2	
	事業名称		大黒	ふ頭嵩上げ事	業										
		_									\			(単位:千円)	
	区 分		金	額	Ξ.	1	Π				源 内 訳 その他		市債	一般財源	
	 令和6年度		312.	5,000	<u> </u>	0			0		C 0711L	0	0	5,000	
	令和5年度			0		0			0			0	0	0	
	増▲減			5, 000		0			0			0	0	5, 000	
	歳出 令和3年度			王 度	令和4	- 年度	1			슈	和7年度	会	和8年度	令和9年度	
子:	事業費		13.1110	0	14.11.1	0	1			13		. 000	210,000	210, 000	
予算	市債+一般財源			0		0]				147,	000	180, 000	180, 000	
\sim	事業費			0		24, 860									
算	市債+一般財源			0		24, 860]								
(事業概要 (アクティビテ	۲)		頭において、. 別揚場、電気施								直予定)の沈下	が対策整備計画に基	でき道路、荷捌き	
	事業指標① (アウトプット	.)	年度	3年度		4年度	5	年度		6年度	F	7年度	8年度	9年度	
		単位	目標	設計・工	事	設計・工事		設計			設計	設計・工	事 設計・工事	事設計・工事	
			実績	設計・工	事	設計・工事			_			/			
	事業指標② (アウトカム)	ı	年度	3年度		4年度	5	年度		6年度	Ę	7年度	8年度	9年度	
		単位	目標												
			実績					/	_						
	事業目的]では地盤沈下 ることが必要			生活及び	市内経済を	支え	.る物流機	能能を低下	させないために	こは、計画的かつ継	続した沈下対策を	
	背景・課題		物流施	頭は、横浜港 設である横浜 内では地盤沈	港流通セ	ンター (Y	-CC	関連貨物を をはじめ叙	と取り 的60棟	扱う東日 の民間倉	本最大の 本最大の 本が立地で	自動車取り扱い する首都圏にお	、拠点であるととも はける一大流通拠点	に、国内最大級の です。しかしなが	
根拠	処法令・方針決	裁等	港湾法	:12条 :備促進法 2 条											
	根拠・データ	等	係臨荷	策整備計画の 留施設(物揚 送で通施設(捌き地 地	湯) 道路)	施設 1,776m 17,181m 534,382m2 134,586m2	ı								
Ţ	事業スケジュー	-ル		2年度:沈下対 3年度:沈下対			開始								
	市	=	₩ + + •	0年 庶											
	事業開始年度	<u> </u>	平成13) 千戊									(<u>)</u>		
			1 _ 1		業名称			6年度	\Box	5年月	度	差引(増減)		減説明	
j	細事業(事業内訳)		1 大黒ふ頭嵩上げ事業 5,000 0 5,000 月								000 事業進捗による) 事業進捗による			
				細事業合	計 計			5,	000	_	0	5, (000		
	資料は、評価やデ E・適正に作成し		を踏ま	え検討し、	課長	高村 英一			係县	下川	大輔		岩崎 信明		

	事業局課		港湾	局		客船事業	推進	课	新	規拡充	□ 新規	見 □ 拡充		事業評価書番号		8
	歳出予算科目		一般	会計		15	款	1 項	- 5	5 目	政策番号	크	37	施策番号		3
	事業名称		賑わり	い・客船施	面設改修等 ³	事業		·				·	-		·	
																(単位:千円)
										財	源内部	7				
	区分		金		Ξ			県			その他		•	市債		一般財源
	令和6年度 令和5年度	-		12, 400		3, 300			0			0		0		9, 100
	増▲減			12, 400		3, 300	-		0					0		9, 100
				12, 100								0 0				0,100
<u> </u>	歳出		令和3		令和4		-			令	和7年度		令和	和8年度		
予算	事業費 市債+一般財源			0		0	-					,000		100,000		100, 000
決	事業費			0		557, 582	-				100	, 000		100,000		100,000
算	市債+一般財源			0		557, 582	1									
			I±1.5	A.E	より香屋敷	佐知ねっ	<u> /s</u>	* O HE 1-) \	nto hii\ +/-	-5n a 74 M	ケナイに、ナ	<u>ــــ</u>				
	事業概要 (アクティビティ) ポレンガ倉庫、大さん橋国際客船ターミナル等の賑わい・客船施設の改修を行います。															
		1)														
	事業指標① (アウトプット	·)	年度	3年度	Ē	4年度		5年度		6年月	度	,	7年度	8年度		9年度
賑	bい・客船施設改	単位	目標	調査設計・	・工事	関係者協議	ullo	関係者協議			工事		工事	1	工事	工事
		進捗	実績		完了	完了			1			_			/	
	事業指標② (アウトカム))	年度	3年度	Ę	4年度		5年度		6年月	度		7年度	8年度	:	9年度
	()) N ()	単位	目標													
									+						_	
Ш			実績					/								
			横浜市、数多	「お心臨海音 するの観光を	『では、旅客 『が訪れる赤	船ターミナレンガ倉庫	ルや流	港湾緑地等が 虫特のデザイ	整備さ	れ、多く目を集め	の来訪者	に親しのみた	まれてき	ました。横浜を代表する大	を代表	をする観光名所で 国際客船ターミ 夏客船ターミナル
	事業目的		も寄港	は、リニュー 迷数増加に作	- アルオーフ ドい使用頻度	ン後約20年 が増加して	程度ないます	P・経過してい ト。どちらも	ます。 設備等	また、♬	えて級クラ \劣化が見	スの? られる	船か受けため、計	一人れ可能な大 ・画的な改修が	黒かり 求めら	具各船ターミアル れています。
			2023年	F度はコロナ	一禍が明けて	各船会社の	客船 0	り横浜港への	寄港が	再開して	こきました	。横浜	港は寄港	する客船のほ	とんと	が発着港として
	背景・課題							れる機能が多 け、適正に維						頻度の増加等	により	、設備等に劣化
	月尽「味趣															
<u> </u>	D-31 A 1 1131															
根	拠法令・方針決	·裁等	1	去、横浜市港 基客船入港刊		、同施行規	.則、固	国際航海船舶	及び国	除港湾流	西設の保安	の確伪	等に関す	る法律		
			1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	配合加八倍 」	· Æ											
		fo/o														
	根拠・データ	寺														
			Δ±π 6	2 左	7											
令和6年度 工事																
	丰米 - 7 - 7	,														
	事業スケジュー	- ル														
	東光明 47年	±:	Δ ₹π () 左座												
事業開始年度 令和2年度															(単	立: 千円)
			BEK -	おい・客船施設	田事業名称		_	6年度		5年月	度	差引	(増減)		増減	説明
	細事業(事業内訳	!)	1 期間	yzv· 谷船肥彰	(y X 11/2			12	, 400		0		12, 4	90 事業の進捗による		
				細事	業合計			12	, 400	·	0		12, 4	00		
	資料は、評価やデ 正・適正に作成し		ごを踏ま	え検討し、	課長	高橋 哲			係上	三浦	尚子			中山 智力	 計	

				ተወብሉ ርፐ		- 四 百 =	声								
事業局課		港湾	局	維持保全課		新規拡充	■ 新規	見□	拡充 事	業評価書番号					
歳出予算科目		一般:	会計	15 款	1 項	5 目	政策番	号	38	施策番号	1				
事業名称		 本牧』	ふ頭D突堤雪	受電設備更新費											
											(単位:千円)				
						財	源内	訳			(+ ± · 113)				
区分		金	-	国	県	_	その他		市	債	一般財源				
令和6年度	+		31,000	0		0		0		31, 000	0				
令和5年度 増 ▲ 減			31,000	0		0	0			31, 000	0				
			01,000							01,000					
歳出		令和3年		令和4年度		令	和7年度	-	令和8	3年度	令和9年度				
予 事業費 算 市債+一般財源			0	0				20,000		28, 000 28, 000	0				
決 事業費		0 0													
第 市債+一般財源			0 0												
		本物	なふ頭D突堤で	受電設備の老朽化に対応す	- るため、同設備(の更新工事を	と行いま~	す。							
事業概要 (アクティビテ	1)		,.		3 () VISCOIN	. , ,	2,0.	, 0							
事業指標①								1							
アウトプット	.)	年度	3年度	4年度	5年度	6年月	度		7年度	8年度	9年度				
設備更新	単位	目標				契約締結・	工事着工	工事	完了・供用						
100 Vin 2017									開始						
		実績													
事業指標② (アウトカム)	1	年度	3年度	4年度	5年度	6年月	度		7年度	8年度	9年度				
	単位	目標													
	1 1-22					_									
		実績													
		本地が必要期しま	なふ頭D突堤st そです。このだ さす。	受電設備は、設置から40年 とめ、受電盤の作成・設置	が経過しており 【及びケーブルの】	老朽化が激し 更新・配線を	ンく、引き と内容と	き続きまする更新	で定した電力 所工事を行い	供給を行うため 、今後の安全か	には、設備の更新 つ効果的な運用を				
事業目的		また	こ、ふ頭内の再	再編に伴い、本設備からσ) 替えを行います。	供給範囲が変更	になり、特別	川高圧での	の受電が	ぶ不要となる	ため、更新に合	わせ特別高圧受電				
			,,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, 1,1,2,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,											
		工事また	事に当たってに ・、更新に当か	は、約18箇月の工期を要す とり、東京電力所有の設備	るため、別途債 お同時に更新す	務負担を設定 ることが必要	Eします。 更となる)	ため、夏	東京電力に対	し工事に係る費	用を負担します(
背景・課題		また、更新に当たり、東京電力所有の設備を同時に更新することが必要となるため、東京電力に対し工事に係る費用を負担します(R8予定)。													
根拠法令・方針決	·裁等	電気事	電気事業法、電気設備技術基準、港湾法、横浜市電気工作物保安規程												
		設備の設置:昭和58年度													
		経過年数: 40年 標準的耐用年数: 20年(20年超過)													
根拠・データ	等														
			入札公告 契約締結、	工事着手											
		R7. 12	工事完了	・・・ 東京電力施工)完了、負担	1金支出										
事業スケジュー	- ル														
		<u> </u>													
事業開始年度	Ę	令和 €	5年度							()44	·位: 千円)				
				事業名称	6年度	5年	度	差引	(増減)		<u>(位:十円)</u> 咸説明				
細事業(事業内訳)	1 本	枚ふ頭D突堤受電i	設備更新	31,00	0	0		31,000	00 設備更新による増					
1			如中米	A 31	21 00	0	^		21 000						

	細事業合] 	31,000	0	31, 00	0
本資料は、評価やデータなど 公正・適正に作成しました。	を踏まえ検討し、	課長 川邉 哲也	係	上 上 上 上 上 土 土 土 土 土 土 土 土 土 土 土 土 土 土 土		羽田 博史